

一九二〇年代日本思想史と第一次国共合作

黒川 伊織

はじめに

一九一四年に勃発した第一次世界大戦とその戦後処理は、『短い二〇世紀』^{〔1〕}の幕開けを告げた。なかでも、第一次世界大戦中の一九一七年にロシア革命が勃発して世界最初の社会主義国としてソヴィエト・ロシアが成立したことは、その後の世界を二分する対立のはじまりとなった。しかもソヴィエト・ロシアは、ロシア革命の世界化をめざして共产主義インタナショナル（コミンテルン）を創設し（一九一九年）、資本主義諸国内の被搾取階級への働きかけを強めるとともに、〈被抑圧民族の解放〉を掲げて諸国内の被抑

圧民族への働きかけをも強めていったから、この対立はかつてない様相を呈することとなった。

資本主義を前提とする既存の秩序を揺るがすこのような世界的規模での構造変動は、東アジアにおいては、最も資本主義が発達していた帝国日本と、帝国日本の領土的野心にさらされていた朝鮮・中国との非対称的な関係性を根底から覆そうとする動きを生み出した。東アジアに着々と築かれる帝国日本の支配秩序に対して、朝鮮・中国では〈被抑圧民族の解放〉を掲げて東アジアに介入してきた国際共产主義運動に強く共鳴した人々の手で共产主義者のグループや共産党が作られていったし、帝国本国においてもコミンテルン日本支部として共産党（第一次日本共産党、一九二二

年四月)が成立して、国内の資本主義体制の打倒と東アジアにおける帝国支配の転覆がその先に見据えられることになったのである。このように、帝国日本の支配秩序と国際共産主義運動の介入のもとでのさまざまな抵抗とがせめぎ合う場となった一九二〇年代の東アジアは、第一次世界大戦後の情勢の帰趨が問われる場の一つとして、世界から注視されることになった。

筆者は、このような把握のもと、一九二〇年代の東アジアにおける帝国日本の支配秩序への抵抗のあり方を、第一次日本共産党(以下、第一次共産党)の思想と運動を手がかりとしながら明らかにした(拙著『帝国に抗する社会運動―第一次日本共産党の思想と運動―有志舎、二〇一四年一月刊行予定)。この作業を通じて痛感したのは、近年の日本思想史研究においては、一九二〇年代の日本と東アジアの関係が検討される際、最左翼にあった国際共産主義運動はその視野からこぼれ落ちる傾向にある、という点である。かつての戦後歴史学においては、たとえば野沢豊編『アジアの変革(歴史科学大系第一三・一四巻)』(校倉書房、一九七八―八〇年)や岩村登志夫「コミンテルンと太平洋労働者会議」(渡部徹・飛鳥井雅道編『一九二〇年代日本社会主義運動史論』三二書房、一九七八年)でなされたように、国際共産主義運動の東アジアへの介入を前提としつつ、中国国民革命の進行とい

う中国情勢の変化を踏まえながら、一九二〇年代における日本と東アジアの関係を描き出すのが当然であった。しかし、ソ連邦が崩壊して国際共産主義運動の歴史的正当性が失われ、戦後歴史学も終焉するなかで、このような視点は棄て去られることになったと言つてよい。現在では、近年の最も重要な研究成果である米谷匡史『アジア/日本』(岩波書店、二〇〇六年)に典型的に見られるように、国際共産主義運動から一定の距離をとっていたりベラルな知識人(吉野作造や矢内原忠雄)の言説や行動が一九二〇年代の日本と東アジアの関係を考えるうえで、基本的事例として取り上げられるようになっているのである。

戦後歴史学においては微温的であるとして否定的に評価されがちであったりベラルな知識人を、帝国という枠組を踏まえながら再評価したという点で、米谷の研究の意義は大きい。しかしながら、そのような立場にたつ米谷の叙述は、次のような二つの問題点を抱えている。一つめは、とくに一九一〇年代末以後の吉野は、国際共産主義運動の東アジアへの介入の重要性をいち早く感じ取っていた人物であるにもかかわらず、そのような脈絡にまったくふれないまま彼の帝国改造論が分析されているという点である。帝国国という枠組を踏まえながら吉野の政治思想を再検討することの必要性については筆者も異論はないが、しかし、吉

野や矢内原が帝国改造論を展開する際、帝国日本の支配秩序の転覆を目指す国際共産主義運動の動向が強い規定性をもっていたという点には、より多くの注意が払われてしかるべきであろう。

二つめは、一九二〇年代の東アジアにおける地域秩序の変動を根底から規定したのは、国際共産主義運動の積極的介入のもとで成立した第一次国共合作とそのもとで進行した中国国民革命であったということが十分に踏まえられていない、という点である。たしかに米谷はその影響について吉野の思想に即しながら検討してはいるが、しかし、第一次国共合作の成立を促した国際共産主義運動の影響力を踏まえるかたちにはなっておらず、結果として、一九二〇年代の東アジアにおける地域秩序の変動を根底から規定した第一次国共合作と中国国民革命が叙述の後景に退けられてしまっている。

米谷の仕事を上のようなかたちで批判的に踏まえる本稿が課題とするのは、一九二〇年代の日本と東アジアの思想史・運動史上の関係性を、日本における社会主義運動が第一次国共合作とそのもとでの中国国民革命から受けた影響に着目しながら跡づけなおすことである。後述するように、第一次国共合作を背景として、東京は日本・朝鮮・中国の社会主義者が交錯する場となり、四・一二クーデター

による第一次国共合作の崩壊まで、帝国日本の支配秩序に抗する思想／運動の空間が、彼らを担い手として存続した。これまで顧みられることのなかったこのような思想／運動の空間の成立から消滅までを、外交文書や中国語の回想録なども利用しつつ跡づけなおすことが、本稿の課題である。

具体的には、次のような手順を踏む。まず、第一次国共合作の成立を受けて、東京で日本人・朝鮮人・中国人の協働による抵抗の場が生まれたことを確認し（第一節）、一九二五年に上海で起きた五・三〇事件により「帝国主義」「民族」「植民地」という問題構成が前景化してくるさまを見る（第二節）。そして、「帝国主義」「民族」「植民地」という問題構成を突きつけられた日本側の人々が、日本資本主義の現状分析に踏み出していくさまを、のちの日本資本主義論争につながる重要な文脈の一つとして跡づけていく（第三節）。そのうえで、反帝国主義運動のネットワークを形成した人々が中国国民革命の進展に寄せた共感こそが、一九二七年の対支非干渉運動を実現する原動力となったことを明らかにする（第四節）。本稿では、以上のようなかたちで一九二〇年代の日本の思想史・運動史を当該期の東アジアに向けて開きつつ、叙述しなおしてみたい。

一 日本人・朝鮮人・中国人による抵抗の場の形成

本節では、中国本国での第一次国共合作の成立にともなうて、東京で中国国民党駐日総支部が結成され（二一）、中国人と朝鮮人・日本人の結びつきが、かつての思想団体・曉民会の流れを引く第一次共産党の人脈を媒介として生まれたことを確認する（二二）。

1 中国国民党駐日総支部の成立

一九二四年一月、コミンテルンの働きかけのもと、中国共産党の党籍をもつ人々が中国国民党に集団的に加入することで、第一次国共合作が成立した。そして、中国国民党と中国共産党の協力のもとで、軍閥を打倒し中国を統一して諸帝国の軛から脱することを目指す国民革命が遂行されていくことになる。

第一次国共合作の成立により日本国内の中国国民党機関も再編されたが、このことはのちに五・三〇事件を契機として東京での反帝国主義運動が高揚していく重要な前提となった。一九二二年四月に設立されていた中国国民党東京支部は、設立後まもなく起こった陳炯明の乱にもなう内紛により活動を停止したままとなっていたが、一九二二年

秋に中国国民党に入党した慶応義塾大学生・陳日新（陳壽）により再建がはかられた。中華留日学生総会の主席を務めるなど中国人留学生のなかで主導的立場にあった陳は、第一次国共合作が成立してすぐ、中国共産党の党籍をもつ黄克謙・王樹声とともに、「いかに呼びかけて積極分子を團結させるか、革命に貢献しようとしている大衆を吸収し、〔中国国民党に〕引用者 入党させる」かについて東京で相談をもち、一九二四年春に「五、六〇名の黨員」により東京支部を再建したと回想している⁵⁾。

そして、東京支部を中心に、一九二五年春に、中国国民党の日本代表機関として、中国国民党駐日総支部が組織された。駐日総支部は、「新三民主義（連ソ・容共・扶助工農）引用者 や中国革命の新しい情勢を宣伝するパンフを編集、発行して、大衆に配」るなどして、現在進行形の国民革命の意義を日本人にひろめていこうとしており、これと並行して陳個人は、大東通信社を設立して「日本の社会動態、プロレタリア政党、労働者階級の運動などについてのニュースや資料を編集、印刷して、中国内の各新聞社や団体に無料で配布」する事業を開始していた⁶⁾。

大東通信社の経営は、資金難によりすぐに行き詰まったようだが、日本の社会主義運動と中国人留学生運動が接点をもったのは、一九一九年の五・四運動前後の時期以来の

ことであった。小野信爾が詳らかにしたように、五・四運動の時期には、在東京の中国人留学生たちが率先して本国の運動に身を投じる一方で、在東京の日本人社会主義者たちもまた中国情勢に一定の関心を寄せ、大杉栄や高津正道は中国人留学生との交友の場をもっていた⁽⁸⁾。その後途絶えていた関係が、この時期に復活したのである。

このように、「運ソ・容共・扶助工農」をスローガンに掲げた第一次国共合作の成立と、その下での中国国民党駐日総支部の成立は、ふたたび日本人社会主義者の運動と中国人留学生の運動とを出会わせる画期となった。そして、次に見るように、彼ら中国人留学生は、東京で、高津の仲介により、朝鮮人の社会主義者とも結びついていくことになる。

2 高津正道と中国人・朝鮮人ネットワーク

日本における中国人留学生の運動の再建が進む一方、日本における朝鮮人社会主義者の運動の再編も進んでいた。一九一九年の三・一運動を画期に、留学生を担い手としてはじめた日本における朝鮮人社会主義者の運動は、一九二二年から二三年にかけて、第一次共産党と強く結びつきつつ、最初の高揚期を迎えた（一九二二年二月、思想団体・北星会結成）。しかし、第一次共産党事件（一九二三年六月

や関東大震災（同年九月）により余力がなくなった第一次共産党は、朝鮮人社会主義者の運動への関心を失ったうえ、一九二四年春には解党することになる。そのような事情もあって当時は朝鮮人社会主義者の運動組織の再編強化が求められており、一九二五年一月には思想団体・一月会が、翌二月には在日本朝鮮労働総同盟が組織された。そして、この組織化を主導した安光泉は、日本人社会主義者の「植民地問題に対する無言、不関の態度」を批判しつつ、日本人と朝鮮人の共闘による〈東洋革命〉の実現を掲げて、日本の社会主義運動に登場してきたのであった⁽⁹⁾。

安が〈東洋革命〉実現のパートナーとして接触をはかったのは、第一次共産党の創設メンバー・高津正道だった。第一次共産党の重要な構成要素の一つであった思想団体・暁民会（一九一九年結成）を主宰した高津は、前述したように五・四運動の直後から中国人留学生と交友を続け、「新支那の勃興」（労働運動）（第二次）第一号、一九二一年一月と題する小論を発表して、中国革命への強い共感を表明していた。

暁民会には多くの朝鮮人留学生も集い、第一次共産党の成立後も、高津をはじめとする暁民会グループは、党内で植民地朝鮮の問題に最も熱心に向き合っていた。コミンテルンからの「日本に在留する朝鮮人共産主義者は日本共

産党の一セクションを構成すること⁽¹²⁾という指令に応えようとしたり高津は、朝鮮人を含めた合法無産政党の組織化を提案するなど、日本在留朝鮮人の共産主義運動との協働をはかったが、第一次共産党事件によりこの試みは幻に終わる。そして、第一次共産党の解党（一九二四年春）後は、共産党再建の動きとは距離をおいて、むしろ朝鮮人・中国人との関係を深め、一九二五年四月には安とともに朝鮮へ渡航するなど、朝鮮内の運動との結びつきを強めてもいた。

このように第一次共産党期から中国革命に関心を寄せ、朝鮮人共産主義者からの信頼を勝ち得ていた高津が中国国民党駐日総支部と一月会を引き合わせたことは、当然の成り行きであった。陳は、一九二五年春のある土曜日の午後、高津が東京・多摩川のほとりで開いた会で、「日本人約一〇名、朝鮮人八名、中国人二名」が集い、「ソビエト経由で上海からもどったばかりの女性同志が外遊の感想を述べ、私〔陳―引用者〕は国共合作後の中国革命の形勢について簡単に話した」という経験を鮮明に回想している⁽¹⁵⁾。ここで高津を仲介役として一堂に会することになった朝鮮人・中国人の社会主義者は、後述するように一九二五年の東京で、「帝国主義」「民族」「植民地」という問題に向き合う場を支えていくことになるが、その前にまずは五・三〇事件に際しての彼らの対応を確認しておこう。

二 五・三〇事件のインパクト

本節では、五・三〇事件の勃発に際してなされた中国国民党駐日総支部から日本の社会主義運動への働きかけを確認し（二一）、そのうえで五・三〇事件によってあらわになった日本の社会主義運動の「植民地」認識の水準を見ていく（二二）。

1 五・三〇事件と「帝国主義」「民族」

中国での労働運動の激化、とりわけ一九二五年に入ってから在華紡での労働争議の頻発は、日本にとって深刻な問題となっていた。そして、上海の内外綿紡績工場でストライキ中に日本人監督官が中国人の組合指導者を射殺した五月一五日の事件は、中国全土に波及した大規模な反帝国主義的民族運動として記憶される五・三〇事件の発端となった⁽¹⁶⁾。

五・三〇事件の一報をうけた陳日新も、日本の労働組合に働きかけるなどして、日本やイギリスなど外国の資本に搾取されつつある中国人労働者の実情を訴えるとともに、事件への支援を呼びかけた。なかでも、自らの日本での身元引受人である宮崎龍介の仲介により、六月一〇日に東大

で五・三〇事件への抗議行動として開催された東洋民族問題批判講演会に出席し、一〇〇〇人の聴衆の前で帝国主義列強による中国への圧迫と日本による中国侵略への反対を主張したことは、陳と同年代の若い学生を担い手とする反帝国主義運動の高揚を促す重要な出来事となった。

この講演会の聴衆であった菊川忠雄は「支那罷業〔五・三〇事件―引用者〕の批判を通じて帝国主義の本質を暴露した」と、この講演会の開催を高く評価しているが、しかし、陳によるなら、日本の労働運動の指導者として著名な弁士たち——鈴木文治・麻生久・赤松克麿・松岡駒吉ら——の視野に、日本帝国主義の中国侵略という現実はまだたく入っていないかった。日本の労働運動の指導者たちにとっては、五・三〇事件とは、あくまでも在華紡における労働争議が排外運動に転化したものでしかなく、その背後にある日本資本の帝国主義的進出とそれに対する中国人の民族的抵抗にまで考えが及ぶことはなかったのである。この講演会により「帝国主義」「民族」「植民地」という問題構成が前景化してきつつあったとはいえ、この問題構成についての彼らの認識はその程度であった。

そのようななかで陳のおこなった日本帝国主義の告発は、日本の社会主義者がこの問題構成と直面する重要な契機の一つとなったと言ってよい。すでに山川均らによりレーニ

ン『帝国主義』（一九一六年）の内容は紹介されつつあったとはいえ、日本の社会主義運動が「帝国主義」や「民族」の問題と直面せざるを得なくなったのは、隣国中国での五・三〇事件というかたちでの反帝国主義的民族運動の高揚によってだったのである。

一月会の朝鮮人もまた、五・三〇事件の行方を注視していた。とりわけ、朝鮮内で一月会に協力していた朝鮮人社会主義者たちは、上海に赴いて事件の実情を知ろうとしたり、上海に激励の電報を打電したりするなど、活発に行動した。²⁰ 東京では五・三〇事件への抗議行動をきっかけとして一月会が極東社会問題研究会を組織していくことになるのであるが、そのことを見ていく前に、まずは、日本の社会主義運動が五・三〇事件を契機として抱いた「植民地」認識のあり方を確認しておこう。

2 五・三〇事件と「植民地」

隣国中国での五・三〇事件の衝撃により、東京では「帝国主義」「民族」「植民地」をめぐる議論の空間が、学生社会科学連合会（学連）に集う学生たちの手によって生まれようとしていた。六月一五日、学連は、次のようなプログラムにより、芝公園・協定会館で民族植民地問題講演会を開催した。²¹

開会ノ辞 思想要注意人 野呂栄太郎（慶大生）

日本資本主義ニ就テ 思想要注意人 高橋亀吉

民族問題ト外交問題 思想要注意人 早坂二郎

無題 矢野某（早大生）

同 思想要注意人 村尾薩男（帝大生）

欧米金融帝國主義ノ検討 特別要視察人 猪俣津南雄

帝國主義ト殖民地問題 労働要視察人 麻生久

孫文ニ就テ 特別要視察人 宮崎龍介

閉会ノ辞 思想要注意人 野呂栄太郎

このようなかたちで「帝國主義」「民族」「植民地」という問題構成が講演会のテーマとされたのは、日本の社会主義運動の歩みのなかでこれがはじめてであろうが、しかしその理解の程度はさまざまだったようである。「帝國主義ト殖民地問題」と題された麻生久の演説の一節を見てみよう。

吾東洋に於ける帝國主義と殖民地とを思ひ合せる時、列強の東洋の支那、印度に加へる圧迫に對する反発力乃至、直接吾々に解決を迫られて居る問題がある（注意。例へば東京の如き大都市に人口百八十万位あつて其中外国人は五、六万である。残りの百七十余万と言ふ自国人は税金を収め凡ての義務を負担して居るに不拘、外国の五、六万の人の政治に支配されて何等嘴

を容るることが出来ない²²。

ここで言われている「帝國主義」「列強」とは欧米列強にほかならず、彼らに支配されている日本もまた「植民地」なのだ²³と麻生が把握していることは、容易に読み取れるだろう。「民族殖民地問題」をテーマとして掲げたこの講演会において台湾や朝鮮の問題がまったく論じられなかつた要因としては、彼らが官憲の監視下という言論状況に置かれていたことが大きい²⁴の言うまでもないが、麻生の演説に見られるように弁士の認識不足もその一因であつただろう。

このような植民地朝鮮への無関心は、「東洋革命」の理念を掲げる朝鮮人の安光泉にとつては許しがたいことであり、会を主催した学連の学生の無関心・無理解を安は問うた。六月二〇日に学連主催で開催された日支鮮学生懇談会²⁵は、野呂ら日本人学生、王樹声ら中国国民党駐日総支部の中国人、安ら一月会の朝鮮人の意見交換の場として開かれた会合であるが、その席上で、安は、「朝鮮が斯く社会運動、労働運動に遅れ居るは、朝鮮の事情を紹介するものなく、又諸君は聞こうとしなかつた罪である」と厳しい批判を突きつけている。この批判への日本人学生の応答は、次のようなものであつた。

日本人の学生に對し、十分の批判をして頂きたい。今

回の上海の騷擾は、単なる社会運動にあらず頗る意味あるものと思う。支那は世界的に植民地視せられ列国より圧迫迫害を受け来たり。之れ皆資本主義的帝国主義的の弱者の立場にありし故なり。此の弱者の民族の解放は民族的に提携し革命によらねばならぬ。無産階級の解放は各民族提携し新しき階級戦に入らねばならず。

この引用は、麻生だけではなく学連側も「植民地」問題についてどれほど無自覚であったのかを如実に示しているだろう。「資本主義的帝国主義的の弱者」として帝国主義に蹂躪されるのはあくまでも中国であると捉えられ、中国の解放のために「各民族」の「提携」により「列国」を打倒する革命を呼びかけているものの、その視野に帝国日本による植民地朝鮮支配の現実が収められることはなかった。この発言に対し、中国国民党駐日総支部は、五・三〇事件の発端が日本人監督官による中国人労働者への「打擲」であったことを述べ、「日本資本家」こそが事件の元凶であると日本側を諫めようとするが、このことが十分日本側を理解されることはなかった。日本の社会主義運動に植民地問題の自覚を促してきた安の口惜しさはいかばかりであったろうか。後述するように、安は、五・三〇事件をきっかけに発足した極東社会問題研究会を足場として、植民地

朝鮮の現状を宗主国日本の社会主義者に突きつけていくことになる。

三 「植民地」を包含した日本資本主義分析の試み

本節では、暁民会の流れを引いて五・三〇事件後に生まれた極東社会問題研究会が、日本の社会主義運動に植民地朝鮮の資本主義的収奪の実態を突きつけ(三一)、そのような問題提起を受けて、日本の社会主義運動が宗主国／植民地という連関のもとでの日本資本主義分析の可能性を模索していったことを確認する(三二)。

1 極東社会問題研究会による資本主義分析

六月末、安光泉と高津正道の主導により東京で極東社会問題研究会が発足した。その会員は、浦田武雄・高瀬清・橋浦時雄・上田茂樹ら旧第一次共産党党员、李憲・河弼源・李如星・金澤・朴洛鐘・南大観・白武・卞熙瑢・宋彦弼ら一月会・在日労総に関わる朝鮮人、さらには郝兆先・黄克謙・王樹声ら中国国民党駐日総支部の中国人であり、彼らの多くが一九二〇年代はじめに暁民会に関わった経験をもっていた。

極東社会問題研究会の活動のうち注目すべきは、日本に

よる植民地朝鮮支配を、朝鮮における土地所有・農業生産・工業生産・商業発達などの観点から分析しようとしたことにある。七月二一日の第三回研究会は「朝鮮社会問題研究会」として開催され、安が作成した「朝鮮経済状態概要（日本人侵略表）」が提示されている。安は、前述した日学生懇談会の席上で、朝鮮人自身が植民地支配の実情をこれまで訴えてこなかったことを自己批判しており、この提示は、安なりに自らの発言に筋を通そうとしてのことであつた。

「朝鮮経済状態概要（日本人侵略表）」にある統計項目のうち主なものは、①総耕地面積における日本人・東洋拓殖会社の土地所有の割合、②農家戸数における朝鮮人・日本人・中国人それぞれの割合、③農産物（米・大麦・小麦・大豆・小豆・玉蜀黍）の輸出石高・金額、④穀物（米・満洲産粟）の輸入石高・金額、⑤日本人・朝鮮人・そのほか外国人が経営する工場数・資本金・生産高、⑥日本人・朝鮮人・そのほか外国人が経営する株式会社数・資本金額、⑦日本人・朝鮮人・そのほか外国人が経営する鉱業生産額、⑧日本人・朝鮮人が経営する水産業における漁獲高・水産製造高・魚介養殖生産高である。

このうち、①から④までは朝鮮農業の現状分析を行ったものであるが、このような分析がなされたのは、朝鮮総督

府が推し進めていた産米増殖計画への批判を含意してのことだった。実際、③④のデータからは、一九二一年から二三年にかけての三年間で米の輸出が増加の一途をたどり、一九二三年の段階では農産物の総輸出石高の七割以上を占めるに至った一方、同時に米と満洲産粟の輸入が爆発的増加をみせていることが読み取れる。朝鮮米の輸出先は日本内地を占めてほかになく、実際に、多くの朝鮮人農民は自らが作つた米を日本内地に送り、自らは満洲から輸入した粟を食べざるを得ないという状況におかれていた。このような現実を数値化して示そうとした安の努力の先駆性は、たとえその分析が現在の研究水準からすると稚拙なものであるとしても、高く評価されるべきである。

極東社会問題研究会は、一九二五年六月に起きた朝鮮での大規模な水害に対する救援運動の組織化を試みるなどして、日本の社会主義運動に植民地問題の自覚化を促した。⁽²⁸⁾一九二五年一二月の農民労働党の結党に結実する無産政党組織化のなかで、その綱領のうちに「植民地」の問題が触れられたのは、このような粘り強い働きかけによるところもあつただろう。⁽²⁹⁾ただし、共産党再建をめざす左派の日本労働組合評議会は「植民地の解放」を、右派の日本労働総同盟は「植民地の自治」を主張したように、のちの四・一二クーデター勃発の際にあらわとなる左右の立場の違いは、

このときですではつきりしていた。

極東社会問題研究会は、研究会の方針をめぐる内部対立により、早くも九月には事実上その活動を停止した。しかし、極東社会問題研究会による問題提起は、次に見るように、産業労働調査所による日本資本主義分析に影響を及ぼしていくことになる。

2 資本調査会の発足と無産政党組織構想

一九二四年三月、野坂参三を主任に、労働運動・労働問題に関する調査研究機関である産業労働調査所(産労)が東京に設立された。一九一八年に友愛会特派員として渡ったイギリスでイギリス共産党に入党した野坂は、一九二二年三月の日本帰国後に第一次共産党に入党し、第一次共産党事件により検挙されて一九二三年末に保釈されたばかりであった。野坂のこの経歴からも明らかのように、産労の設立にあたっては、第一次共産党およびその同調者による支援があったと見てよい。³⁰ 実際、産労による調査活動の中心を担ったのは、同じく第一次共産党事件で検挙された猪俣津南雄であったし、そのほか第一次共産党事件で検挙された浦田武雄・志賀義雄・市川正一・佐野学らも産労に関わっていた。彼ら旧第一次共産党員に加え、野呂栄太郎・衣谷賀眞・葛野友太郎など学生連合会に関わる若い活動家

や、『東洋経済新報』の高橋亀吉・丸岡重堯らが集った産労の設立により、日本資本主義についての包括的研究がはじめて組織的かつ系統的に行われることになったのである。

産労は、五・三〇事件直後の六月、「無産階級運動の見地より現在に於ける日本資本主義経済の一般的发展状態を調査」する目的で資本調査会を新設した。³¹ 特筆すべきは、資本調査会が、「我が国の帝国主義及び国家資本主義的發展形態を明確」にするために、植民地問題についての調査を行う部会を設置し、その主査に「朝鮮経済状態概要(日本人侵略表)」を発表したばかりの安光泉を任命していたことである。³² 資本調査会がこのように日本資本主義理解の一端として植民地問題に関心を向けた背景には、五・三〇事件により「帝国主義」「民族」「植民地」という問題構成が前景化されたことがあったと言つてよい。実際、資本調査会の中核を担った野呂をはじめとする学連の学生たちは、陳ら中国国民党駐日総支部の訴えに最も関心を寄せた人々だったことは、ここまで見てきた通りである。『日本資本主義発達史』(一九二七年)を著して、日本資本主義論争前半の主要な担い手となる野呂が、五・三〇事件をきっかけとして、植民地を視野に入れつつ日本資本主義への関心を深めていたことは、日本資本主義論争の起点についての再考をせまる事柄であるだろう。³³ 翻つて考えてみるなら、資

本調査会が新設されるのとはほぼ同時に開催された前述の学連主催の講演会（六月一日開催の「民族殖民地問題講演会」）の弁士には、野呂・高橋・猪俣ら、一九二七年にはじまる日本資本主義論争の初期の担い手たちが出揃っていた。この点でも、五・三〇事件のインパクトのもとでのさまざまなきがのちの日本資本主義論争につながっていったと言えるだろう。

極東社会問題研究会の経験は、このように「殖民地」朝鮮の問題を突きつける役割を果たし、資本調査会では宗本国日本と植民地朝鮮の連関を踏まえて日本資本主義の実証的分析が行われるはずであった。しかし、日本共産党の再建を企図する共産主義グループに接近する安と資本調査会との関係は急速に薄れていき、安の調査は資本調査会に生かされないままに終わった。そして一九二六年の夏、安は朝鮮に帰国して第三次朝鮮共産党を結党し、二度と日本に渡航してくることはなかった。日本の社会主義運動に深く関わりをもち、積極的に協働してきた安の帰国は、ふたたび日本人社会主義者の植民地朝鮮への関心を薄れさせることになった。そして、一九二五年の後半からは、日本人社会主義者は進行する中国国民革命に関心を収斂させていくことになる。

四 中国国民革命への共感と対支非干渉運動の展開

本節では、第一次国共合作のもと矛盾をはらみつつも取り組まれた対支非干渉運動の展開と（四一）、四・一二クーデターを契機としたその終焉を、中国国民党駐日総支部の動向を踏まえつつ跡づける（四一と）。

1 中国革命への関心と対支非干渉運動の展開

一九二五年末には、本国での対立の余波を受けて、早くも中国国民党駐日総支部の内部対立が顕在化していた。第一次国共合作により加入してきた中国共産党員への反感は根強く、中国国民党駐日総支部は、共産党を排除する西巢鴨派と、国民党左派および共産党員によって構成される青年会派に分裂したのである。³⁴このとき陳日新は駐日総支部を離れ、中国共産党への入党を視野に入れて帰国して³⁵いた。陳とともに王樹声ら極東社会問題研究会を担った人々は、みな青年会派に属することになり、以降、青年会派が日本の社会主義運動との協働を担っていくことになる。この協働を可能にしたのは、一九二五年三月に亡くなった中国国民党の創始者・孫文への強い尊敬の念と共感であった。一九二六年三月、青年会派が高津正道や宮崎龍介ら関わ

りの深い日本人社会主義者を招いた孫文死去一周年記念会で、高津は、「孫中山の理論は日本では山川均に、その勇敢さは大杉栄に、その指導性は堺利彦に比される。孫中山はこの三人の優れた点をすべて備えた偉大な人物である」と発言した³⁶。孫文を日本社会主義運動史上の人々に比することの是非は別としても、このように孫文への尊敬と結びつくかたちで中国国民革命への関心が深まっていたことは、記憶しておくべき事柄であるだろう。そして、中国国民革命への共感は、一九二六年七月に国民革命軍による北伐がはじまったことでより強まった。青年会派は、「運ソ・容共・扶助工農」の三大政策についての講演会に日本の無産政党の代表者を招き、「革命いまだならず」という一文で知られる孫文の遺囑を参加者全員で朗読するなどして、日本の社会主義運動に中国国民革命の支持を粘り強く働きかけた。

このような青年会派による働きかけに応答してきたのが、一九二六年一二月に再建大会を開催した非合法共産党の委員長・渡辺政之輔と労働農民党の委員長・大山郁夫である。一九二五年一二月に結党された農民労働党は即日結社禁止となり、その直後に生まれた労働農民党（一九二六年三月結党）に日本労働組合評議会を筆頭とする左派勢力が流入したことで、労働農民党は事実上非合法共産党の意向に沿っ

て動いていた。これに反発する日本労働総同盟を支持母体とする右派は、労働農民党を脱党して社会民衆党を結党し、中間派の日本労働党とあわせて、一九二六年末には三つの無産政党が並立する事態となっていた。渡辺と大山が青年会派に接触してきたのは、非合法共産党と労働農民党の「合作」のために、第一次国共合作による中国共産党と中国国民党の組織的合同的実態を知ろうとしたためであった³⁸。労働農民党が非合法共産党の方針のもと活動していたことは周知の事柄であるが、しかし、その際に中国での第一次国共合作が参照されていたことは、国際共産主義運動が東アジアという地域単位での連関を自明としていたこの時期の状況を象徴していると言えるだろう。

このように労働農民党・再建共産党が青年会派に接近していたなか、一九二七年二月には青年会派の主催で日支懇談会が開かれた。この会で王樹声は日本帝国主义の中国国民革命への干渉を阻止するための協働を「日本無産階級」に求める挨拶を行ったが、この会に参集した労働農民党をはじめとする各無産政党の代表者がこの王の挨拶に呼応したことが、対支非干渉運動の具体化につながっていった³⁹。三月には南京事件（国民革命軍が南京の外国人居留民を殺害した事件）が起きて、中国への日本軍の出兵が不可避となると、労働農民党の主導で対支非干渉同盟の設立が呼びかけられ、青

年党派も日本人に向けたアピールを発表して、労働農民党⁴⁰と青年会派の主導により各地に対支非干渉同盟が設立されていったのである。

2 四・一二クーデターと中国国民革命の変転

対支非干渉同盟が各地に組織されはじめた一九二七年四月、上海で勃発した四・一二クーデターは、青年会派の分裂を迫ると同時に、対支非干渉運動の担い手である各無産政党の対応にも分岐を生じさせた。蒋介石による共産党員の虐殺と南京国民政府の樹立に帰結した四・一二クーデターにより第一次国共合作は終わりを告げ、青年会派のなかで南京国民政府を支持する右派グループは、共産党員と左派の国民党員の排除をはじめ、青年会派は左右に分裂した。このような中国人側の動きと連動して日本側も、引き続き左派を支持する労働農民党と、右派を支持する社会民衆党の対立が生じ、社会民衆党は労働農民党がリードする対支非干渉同盟からはつきりと距離をおき、南京国民政府に接近していった。

五月二八日に日本政府が第一次山東出兵を命じたのに對抗して、労働農民党の主導する対支非干渉運動は続いていくものの、青年会派の分裂抗争は激しさを増すばかりであった。このとき中国共産党東京支部の書記を務めていた

王樹声ら左派グループは、右派グループによる襲撃で負傷したうえ、右派グループの密告により日本警察に逮捕され、中国共産党東京支部および中国国民党の左派について供述するよう拷問を受けたというが、結局嫌疑不十分のまま国外退去処分となっている⁴¹。七月二日に王ら三名の中国人は横浜港より上海に向けて送還され、労働農民党は彼らの強制送還に抗議文を発したものの、ふたたび彼らが日本の地を踏むことはなかった。左派グループの排除が完了したのち、中国国民党駐日総支部は各地の華僑らの国民党員によって再建された。第一次国共合作以来抵抗の場を維持してきた中国人が、朝鮮人に続いて日本を去ったのち、残された日本人は、中国国民政府の左右分裂に対応して、労働農民党・非合法共産党と社会民衆党に分裂したかたちで、それぞれの立場から介入を続けていくことになったが、日本の社会主義運動は、帝国日本の中国侵略になら有効な対抗策をとれないままに、一九三一年の満洲事変を迎えることになったのである。

おわりに

本稿では、国際共産主義運動の介入のもと実現した第一次国共合作を背景として日本に生まれた〈抵抗の場〉の歴

史を跡づけてきた。帝国日本の中枢で、帝国日本の支配秩序に抗する左派の人々が民族を超えて結集したこの〈場〉は、第一次国共合作の崩壊とともに失われた。その後、この〈場〉の圏内にいた赤松克麿ら社会民衆党の右派は、一九三一年の満洲事変において日本政府の立場を支持し、国家社会主義へと転じていった。また、同じくこの〈場〉の圏内にいた日本共産党最高幹部佐野学・鍋山貞親は、「共同被告同志に告ぐる書」(『改造』一九三三年七月号)を発表して共産主義からの転向を表明し、「日本、朝鮮、台湾のみならず、満洲、支那本部をも含んだ一個の巨大な社会主義国家」の建設を訴えた。このような彼らの歩みには、第一次国共合作下での民族を超えた連帯の経験が、いわば反映したかたちで反映されていると言つてよい。

ただし、第一次国共合作下での経験は、そのようなかたちでのみ踏まえられたわけではない。たとえば、産労の調査活動を率いた猪俣津南雄は、四・一二クーデターの半年後には「反革命の徒蒋介石」(『中央公論』一九二七年一月号)を発表して、「革命的民衆を敵とする革命指導者はあり得ない」と述べ、国民党右派の蹉跌を予言した。さらに猪俣は、日中戦争勃発直後には『改造』「支那事変増刊号」(一九三七年一月)に「隣邦支那の前途」を寄せ、「二十世紀の初頭に起つた」「アジア諸民族の発展における決定的

な転換」を想起しつつ、「民族的な解放と独立への発展の方向、それが現在の方向である」と時局に抗して記したのであった。

第一次国共合作期に朝鮮人・中国人と(抵抗の場)を共有した経験が日本の思想／運動史上においてどのような意味を持ったかは、このような思想／運動の脈絡をあらためて丹念にたどることによつてしか、明らかにできないだろう。それは今後の課題としたい。

注

(1) ここでは、エリック・ホブズボームが『二〇世紀の歴史―極端な時代』(三省堂、一九九六年)のなかで「第一次大戦の勃発からソ連の崩壊にかけて」を「短い二〇世紀」と捉えているのを踏まえている。

(2) 第一次共産党は一九二二年七月の創立大会によつて成立したするのが通説的見解であるが、実際には日本側もコミンテルン側も一九二一年四月の日本共産党暫定中央執行委員会の成立を日本共産党の成立と見なしていた。

(3) 第一次国共合作の成立と中国国民革命の進行にコミンテルンが果たした役割については、一九九一年のソ連邦崩壊後、いち早く一次史料の公開が進んだ(ВКП(б), Коминтерн и национально-революционное движение в Китае. Документы, Т1, Москва, 1994) 中共中央党史研究室第一研究

- 部編『連共(布)、共産国際与中国国民革命運動(1920-1925)』北京図書館出版社、一九九七年)。また、コミンテルンのエージェントとして第一次国共合作の成立に尽力したオランダ人・マーリンが残した記録も公刊されている(1. Satoh ed., *The Origins of the First United Front in China: the Role of Sneeuwet (alias Maring)*, vol.1, vol.2, Leiden, E. J. Brill, 1991)。
- (4) 呂芳上「中国国民党改組前後東京支部党務糾紛初探」衛藤藩吉編『共生から敵対へ―第四回日中関係史国際シンポジウム論文集―』東方書店、二〇〇〇年。
- (5) 陳濤先生追悼録刊行会編『陳濤先生追悼録』非売品、一九九一年、七頁。
- (6) 同前。
- (7) 「外秘第八〇〇号 大東通信社移転ノ件(一九二五年四月六日)」JACCAR(アジア歴史資料センター) Ref. B02031127800、外国通信社関係雑件(A-3-6)(外務省外交史料館)。
- (8) 小野信爾『五四運動在日本』汲古書院、二〇〇三年。
- (9) 安光泉「日本社会運動者の態度」『政治研究』(政治研究會機関誌)第三卷第四号、一九二五年三月。
- (10) 黒川伊織「安光泉と〈東洋無産階級提携〉論」『在日朝鮮人史研究』第三六号、二〇〇六年。以下、第三節でふれる極東社会問題研究会については、本稿を参照した。
- (11) 高津正道『旗を守りて』笠原書店、一九八四年、九二・一〇六―一〇九頁。
- (12) コミンテルン第四回大会(一九二二年一月)朝鮮問題委員会決定。詳しくは拙著参照。
- (13) 官憲側は、「先年共産党事件(第一次共産党事件―引用者)以来内地人ノ主義者間ニ信用ヲ失墜シタル關係上支那朝鮮人ヲ抱括シテ」云々と観察している(「鮮高秘第一〇五三二号 極東社会問題研究会開催ニ関スル件(一九二五年七月二三日)」外務省外交史料館、四・三・一・三一)。
- (1) 実際、第一次共産党の解党は、山川均をはじめとする水曜会系の人々が、曉民会系の人々を放逐するかたちでなされたということもあって(拙著参照)、高津の気持ちも中国人・朝鮮人との協働という方向に向かいやすかったと考えられる。
- (14) 詳細は、「京高秘第一八七二号ノ二 特別要視察人入鮮ニ関スル件(一九二五年四月二五日)」『韓国歴史情報統合システム』(<http://www.koreanhistory.or.kr/>)、二〇一四年三月一日閲覧。
- (15) 注(5)前掲陳、一五頁。
- (16) 在華紡のストライキのなかで起こった五月一五日の事件後、三〇日には、上海での学生・民衆のデモに共同租界のイギリス官憲が発砲して多数の死傷者を出すという事件(狭義の五・三〇事件)が起こり、この事件を契機として

上海を中心に全中国的規模で反帝国主義的民族運動が展開された(広義の五・三〇事件)。

(17) 注(5)前掲陳、一一二―一三頁。

(18) 菊川忠雄『学生社会運動史』中央公論社、一九三二年、三九九頁。

(19) 注(5)前掲陳、一一二―一三頁。

(20) 「高警第二〇五九号 支那動乱ニ対スル鮮人主義者ノ言動(一九二五年六月二〇日)」外務省外交史料館、四・三・一・三二一。

(21) 「特高秘第一五八七号 民族殖民地問題講演会ニ関スル件(一九二五年六月一六日)」外務省外交史料館、四・三・一・三二一。

(22) 同前。引用にあたり、片仮名を平仮名に改め、句読点を補った。引用文中の(注意)は、ここで臨監からの注意があったことを示す。

(23) 前注の演説は、引用文の最後のところで結局中止させられた。植民地と関わっては、この程度の内容を演説することすら許されなかったという点には、よく留意する必要がある。

(24) 「特高秘第一六八〇号 日支鮮学生懇談会状況ニ関スル件(一九二五年六月二二日)」外務省外交史料館、四・三・一・三二一。

(25) 同前。

(26) 「特高秘第二三八二号 極東社会問題研究会ニ関スル件(一九二五年九月五日)」外務省外交史料館、四・三・二・一―四―一(二)。

(27) 注(13)前掲「特高秘第一〇五三三号」に同じ。

(28) 黒川伊織「一九二五年の朝鮮水害飢饉救済運動」『国際文化学』(神戸大学国際文化学大) 第一四号、二〇〇六年。

(29) 第一次共産党が一九二三年秋に起草した合法無産政党の綱領草案(「基本的綱領」)には、「殖民地の解放」という項目がすでに含まれていた。詳しくは拙著参照。

(30) 岩村登志夫『コミンテルンと日本共産党の成立』三一書房、一九七七年、二〇二頁。

(31) 「資本調査会」『産業労働時報』第一卷第一号、一九二五年八月。

(32) 「資本調査会」『産業労働時報』第一卷第二号、一九二五年八月。

(33) 日本資本主義論争を考えるうえで必ず参照される重要な先行研究である長岡新吉「日本資本主義論争の群像」(ミネルヴァ書房、一九八五年)の第一章でも、資本調査会の設立と野呂栄太郎の関わりについて簡単に言及されている(同書、二七―三〇頁)。

(34) 注(4)前掲呂、五三六頁。当事者の回想としては、張天放・濮清泉「国民党東京支部の左右派斗争」(中国人民

政治協商会議全国委員会文史資料研究委員会編『文史資料選集』第六十号、一九七八年、一四二頁がある。

(35) 注(5)前掲陳、二四頁。

(36) 注(34)前掲張・濮、一四二頁。

(37) 同前、一四九頁。

(38) 夏衍『日本回憶―夏衍自伝―』東方書店、一九八七年、一五五―一六一頁。

(39) 「支那問題対策委員会成立せん」『無産者新聞』第七〇号、一九二七年二月一九日。対支非干渉運動についての比較的新しい先行研究には、栃木利夫「対支非干渉運動―無産運動と在日外国人組織との連帯―」(歴史学研究会編『講座世界史』第六卷、東京大学出版会、一九九五年)、栃木利夫・坂野良吉『中国国民革命―戦間期東アジアの地殻変動―』(法政大学出版局、一九九七年)、井上學『日本反帝同盟史研究』(不二出版、二〇〇八年)などがある。本節での対支非干渉運動についての叙述は、これら先行研究に依拠している。

(40) 「日本の全無産階級に訴う」『無産者新聞』第七七号、一九二七年四月九日。

(41) 注(34)前掲張・濮、一五三頁。

(42) 「王樹声、謝嗣育、僕徳治三君 日本政府より不当なる追放を受く」『労働農民新聞』第一三三号、一九二七年七月一〇日。

(43) 注(4)前掲呂、五三九頁。

付記 本稿は、安井三吉先生のご指導に多くを負っています。記して感謝申し上げます。

(神戸大学国際文化学研究推進センター協力研究員)